

国民健康保険制度等に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

- (1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。
- (2) 今後の制度の見直しにおいても、都市自治体と引き続き十分協議し、その意見を反映するとともに、以下の点について留意すること。
 - 1) 市町村の負担増は決して招かないよう、国の責任において万全の対策を講じること。
 - 2) 被保険者の保険料（税）負担が急激に増えることのないよう、所要額に即した十分な財政措置を講じること。
 - 3) 電算システムの改修経費等について、所要額に即した十分な財政措置を講じること。
 - 4) 被保険者や現場に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間の設定、速やかな情報提供を行うこと。
 - 5) 市町村の事務の標準化・広域化・効率化を推進すること。

2. 国民健康保険制度について

- (1) 国保財政基盤の強化のため、平成30年度制度改革以降投入する公費3,400億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

また、改革により保険料が上昇する都市に対する激変緩和措置に必要な財源を十分に確保すること。
- (2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げなど国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。

特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。
- (3) 各種医療費助成制度等、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫

負担金の減額措置について、未就学児までを対象とする子ども医療費助成に係る減額措置の平成30年度からの廃止に留まらず、すべての地方単独事業実施に係る減額措置を廃止すること。

- (4) 子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度を創設するとともに、必要な財源を確保すること。
- (5) 政府の審議会等において、標準的な医療費水準に基づく普通調整交付金等の配分によりインセンティブ機能を強化する方向性が示されているが、国保の構造的課題を解消するためには、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能は極めて重要であり、当該機能は国と地方の協議により平成30年度以降も維持することとされていることを踏まえ、見直しは行わないこと。
- (6) 高額なレセプト等の発生により国保保険者が予期し得ない医療費の増加が生じていることや、今後も高額薬剤の保険適用や医療技術の進歩に伴う高額医療費の増加が見込まれることから、特別財政支援を講じること。
- (7) 保険者努力支援制度について、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、各保険者の実施状況等を十分に考慮したうえで評価指標を見直すとともに、支援総額の拡充を図ること。
- (8) 国民健康保険制度の安定的な運営に向け、医療保険財政への影響を考慮した適正な薬価の設定等の対策を講じること。
- (9) 退職者医療制度の終了に伴って生じる国保保険者の財政負担について、支援策を講じること。
- (10) 特定世帯及び特定継続世帯に係る保険料（税）の軽減について、国において財政措置を講じること。
- (11) 特定健康診査・特定保健指導について
 - 1) 特定健康診査・特定保健指導については、地域の実態を踏まえ適切に実施できるよう、事業所や医療機関と保険者との連携の促進、保健師の確保やシステムの整備等に係る財政措置をはじめ、事務費も含めて健診に要した経費については補助対象とし、十分な支援策を講じること。
 - 2) 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上のため、医療機関等に積極的に情報提供を行うとともに、都市自治体が独自に実施している取組について財政支援措置を講じること。

3) 特定健康診査・特定保健指導の充実を図るため、検査項目や基準単価について、実態に即した見直しを行うこと。

また、都市自治体が地域の実態に合わせて追加している検査項目を国庫補助の対象とすること。

(12) 糖尿病性腎症重症化予防の取組については、専門機関との連携や十分な体制づくりが不可欠であるため、積極的な支援を講じること。

(13) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図るとともに、数量シェア目標値の達成に向けて関係機関への協力依頼を行うなど、必要な措置を講じること。

(14) 支障なく予算編成を行えるよう、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料（税）率等の算定に必要な確定係数の提示時期を早めること。

また、同納付金の算定について、精度の高い方法とすること。

(15) 被保険者間の負担の公平を確保するため、連帯納税義務など実効ある保険料（税）徴収対策を講じること。

(16) 葬祭費に対する財政措置を講じること。

(17) 保険料（税）の還付加算金の起算日について、個人住民税の還付加算金と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。

(18) 外国人労働者受入れ拡大に伴う環境整備として、資格の管理、保険料の徴収、海外出産に伴う出産育児一時金の支給等の国外において発生した事由に基づく保険給付事業について、適正に執行できるよう、制度や運用の改善に向けて必要な措置を講じること。

(19) 国民健康保険料の軽減判定所得の算定方法について、被保険者に分かりやすいものとするとともに、市町村等の保険者の実務上の負担軽減を図るため、簡素かつ簡明な制度となるよう見直すこと。

(20) 住民税基礎控除等の税制改正に伴う国保、後期高齢者医療の保険料（税）への影響については、新たな地方の負担増を招かないよう、財政支援の拡充等を図ること。

(21) 大規模自治体においても外付けのシステム等を使用することなく事務処理が可能となるよう、市町村事務処理標準システムの機能改善を図ること。

(22) 市町村事務処理標準システムのクラウド利用を促進するため、個人情報保護が担保されることを前提に、国が積極的に支援策を講じること。

(23) 高額療養費等の保険給付事業の簡素化を図ること。

(24) 国民健康保険事業費納付金について、年度により大幅な差異が出ることをしないよう、平準化する仕組みを整備し、国保事業運営の安定化を図ること。

3. 後期高齢者医療制度について

(1) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続するとともに、国の責任において十分な財政措置を講じること。

(2) 保険料軽減措置の見直しに当たっては、被保険者の負担感に十分配慮すること。

また、被保険者や現場に混乱を招かないよう、激変緩和措置等の具体的な内容を早期に提示するとともに、電算システムの改修経費等に対し、所要額に即した十分な財政措置を講じること。

(3) 特別徴収の対象とならない被保険者について、被保険者の希望に応じて特別徴収を可能とすること。

また、複数年金を受給している被保険者からの特別徴収については、年金保険者ではなく、受給年金額を優先すること。

(4) 後期高齢者に対する保健（健診等）事業について、財政支援の充実を図ること。

(5) 保険料の還付加算金の起算日について、個人住民税の還付加算金と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。

4. 大規模自然災害の被災地における国民健康保険の保険料の減免や一部負担金の免除等について、国の責任において全額財政支援措置を講じること。

また、災害等による国民健康保険料（税）の減免に伴う特別調整交付金の算定基準を介護保険と同様とすること。

5. 東日本大震災等の影響による医療費の増加は今後も続くことが想定されることから、医療費増加に伴う負担増分として財政支援を継続すること。